

平成16年11月19日

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 福田孝太郎

問い合わせ先責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岩本雅行

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3815-2121 (代)

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	34,450	(△0.7)	3,101	(0.8)	3,019	(△11.4)
15年9月中間期	34,693	(0.6)	3,077	(△30.8)	3,406	(△25.7)
16年3月期	73,007		7,048		7,414	

	中間(当期)純利益		一株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後一株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,754	(△11.6)	94	66	94	21
15年9月中間期	1,985	(△27.4)	107	50	107	46
16年3月期	3,402		179	47	179	34

(注)1.持分法投資損益 16年9月中間期 △113百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円

2.期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 18,535,978株 15年9月中間期 18,473,266株 16年3月期 18,473,203株

3.会計処理の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	一株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	90,964	67,854	74.6	3,644	80
15年9月中間期	93,844	65,302	69.6	3,534	99
16年3月期	96,066	66,591	69.3	3,600	13

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 18,616,745株 15年9月中間期 18,473,235株 16年3月期 18,472,995株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	3,262	△1,881	△3,239	26,249
15年9月中間期	4,977	△2,379	△1,894	26,055
16年3月期	9,421	△3,545	△3,099	28,107

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,500	7,000	3,700

(参考)一株当たり予想当期純利益(通期) 198円 75銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、

潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 52 社および関連会社 3 社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

### ・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

### ・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

#### <主な関係会社>

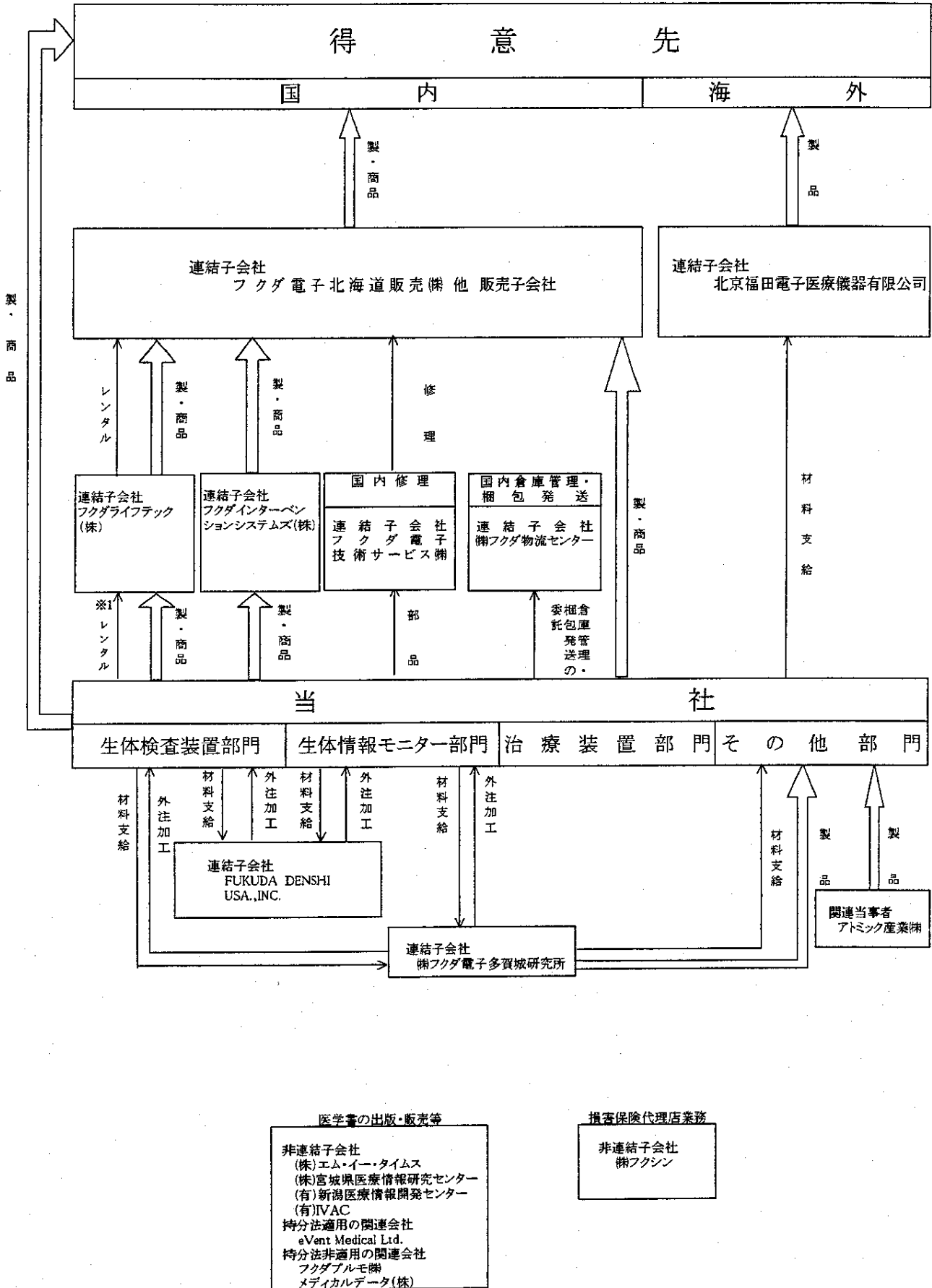
製造……当社

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注)関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



※1. 平成16年4月1日付の当社とエフアンドエル(株)の合併により、当期より当社がフクダライフテック(株)に対してレンタル事業を行なっております。

※2. 前期まで当社の商品購買先であったフクダライフテック(株)及びフクダインターベンションシステムズ(株)は当期より当社から製・商品を購入し、販売子会社に販売を行なっております。

## 2.経営方針

### 1.会社の経営の基本方針

当社は、創業以来 65 年以上に亘り「社会的使命に徹し、ME 機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ心臓・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

昨今、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上や QOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

また、変化する医療ニーズに即した商品戦略の再構築に加え、品質向上とトータルコストの削減に重点を置き、医療機器メーカーとしての社会的使命を積極的に果たし「社会から信頼される会社」を目指してまいります。

### 2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し総合的な利益還元を行ってまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、平成 13 年 8 月 1 日付をもって、単位株(現単元株)を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。

今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

### 4.目標とする経営指標

当社は企業目標として、継続的な成長と、一定の収益性の確保を基本とし、長期的には 2010 年連結売上高 1,000 億円を目指します。

### 5.中長期的な経営戦略

当社は中期的目標として、中期 3 年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して随時、プロジェクトチームを編成し実行に取り組んでおります。

なお、中期 3 年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

#### ①顧客満足度の向上

- ・安全で信頼のおける商品とサービスの提供
- ・高性能で安価な製品提供
- ・医療機器の保守点検サービス体制の充実
- ・24 時間サービス体制の充実
- ・安全情報の適時開示

#### ②販売戦略の強化

- ・戦略商品の開発及び市場投入
- ・海外販路の再構築

#### ③企業体質の強化

- ・責任体制の明確化
- ・コーポレートガバナンスの充実
- ・トータルコストの削減
- ・グループ経営管理の強化
- ・リスクマネジメントの充実

### 6.会社の対処すべき課題

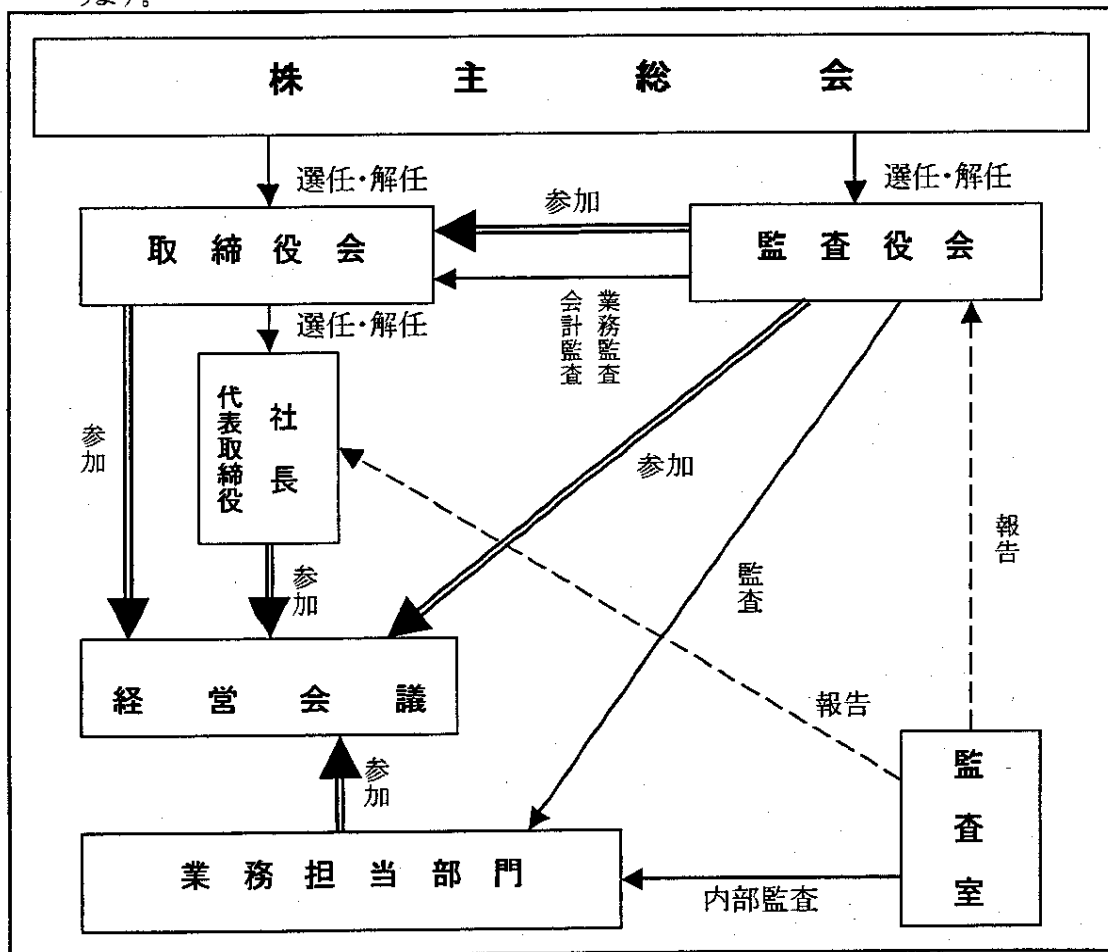
医療機器業界は引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社は強力な販売体制のもと、性能やコスト競争力の優れた製品の市場投入と、当社の製品をご使用いただく医療機関や患者への安全性をより重視した製品開発に取り組んで参ります。

また、事業の安定した成長を確保するため、海外市場や新規市場の開拓に積極的に取り組み、業績の回復と経営基盤の強化に努め、株主の皆様への還元を進めて参ります。

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、お客様や患者さん、株主の皆様など「社会から信頼される会社を目指す」ことを基本方針としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、次のような取組みを行っております。

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況。
- ・ 業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項については「取締役会」を毎月 1 回以上開催し、意思決定を行っております。
  - ・ 業務執行に関して経営幹部層で構成する「経営会議」を毎月 1 回以上開催し、重要執行方針を協議しております。
  - ・ 内部牽制部門として監査室の強化により、連結子会社を含めた内部監査の充実を図っております。
  - ・ 経営内容の透明性を高め、タイムリーディスクロージャーを重視し、積極的な情報開示に努めるとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを円滑にするため、IR活動に努めております。
  - ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
  - ・ 会計監査人である、あずさ監査法人からは会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。



② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要。

- ・ 社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 平成 16 年 6 月 29 日の株主総会において、社外監査役 1 名を選任致しました。  
なお、社外監査役と当社との間に人的関係や資金的関係はございません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況。

- ・ 平成 16 年度は 12 回に及ぶ「取締役会」を開催し、法令で決められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。
- ・ 平成 15 年 10 月 1 日付けをもって、経営強化を目的に執行役員制を導入し 5 名の執行役員を任命致しました。

執行役員任命の目的は以下のとおりです。

- (1)責任と権限を委譲し、意識高揚を図るとともに次期経営者の育成を図る。
- (2)経営と業務執行の区分を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図る。

## 8. 関連当事者との関係に関する基本方針

### ① アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の13.1%(平成16年9月30日現在)を保有する筆頭株主であり、当社役員福田孝太郎およびその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

### ① コーリンメディカルテクノロジー株式会社との訴訟経緯

日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社(コーリン)は、コーリンが保有する特許第3140007号(PWVとABIの同時表示についての特許)および特許第3027750号(上肢下肢の血圧・脈波の同時表示についての特許)を、当社が製造販売しております血圧脈波検査装置「VaSera VS-1000」(バセラ)が侵害しているとして、当社に対し販売差止及び損害賠償請求を行ってまいりました。

本件訴訟に関しましては、昨年末以来、東京地方裁判所から和解勧告がなされており、特許第3140007号および特許第3027750号に関して、下記和解の骨子通りの内容で、平成16年5月25日に和解が成立しました。これに伴い、訴訟和解金の10億円(内、6億円は特許第3140007号の審決取消訴訟の結果によっては返還される。)を支払いました。これによりまして、本件訴訟に関する紛争を解決することができました。

なお、特許第3140007号の審決取消訴訟については平成16年9月末時点では判決が出ておりません。

#### 和解の骨子

(1) フクダ電子は、2004年4月1日以降、特許第3140007号の存続期間中、baPWV測定機能を有するバセラ(2004年2月末の仕様変更前のもの)の製造、使用、販売、貸し出し、または展示などの宣伝広告活動を一切行わない。コーリンは、フクダ電子が既に販売した同製品に関し、ユーザー等第三者に対しても、特許第3140007号に基づく権利行使をしない。

(2) フクダ電子は、コーリンに対し、本件解決のため、10億円の和解金を支払う。

(3) 但し、このうち6億円に関しては、特許第3140007号の有効性に関する係争が東京高裁で決着するまで一旦、和解金寄託契約に基づく銀行口座等に入金の上、特許第3140007号の有効性が東京高裁により最終的に認められた時点でコーリンに支払われ、逆に特許第3140007号が東京高裁により無効と判断された場合には、フクダ電子の支払義務は消滅しフクダ電子に返還される。

(4) 特許第3027750号については、コーリンはフクダ電子(そのユーザー等も含む)に権利行使せず、フクダ電子は無効審判請求を取下げること合意した。

### ② 自己株式の取得状況

当社は平成16年6月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、当中間期は経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当期中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成16年9月末時点で、自己株式926,255株を保有しております。

### ③ 経営上の重要な契約

当社は平成16年7月2日にフィリップスメディカルシステムズ株式会社との間で除細動器と生体情報モニターの業務提携に合意致しました。

今後は世界市場を睨み、両社の強み、弱みをお互いに補完し得るビジネスポートフォリオを完成させる予定です。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1.経営成績

##### ①当中間連結会計期間の営業の概況

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前年同期比	
	金額		金額		増減額	増減率
売上高	34,450百万円		34,693百万円		△243百万円	△0.7%
経常利益	3,019百万円		3,406百万円		△386百万円	△11.4%
中間純利益	1,754百万円		1,985百万円		△231百万円	△11.6%
1株当たり中間純利益	94.66円		107.50円		△12.84円	△11.9%

当中間連結会計期間における日本経済は、個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、景気は回復基調を示しておりますが、自然災害や原油価格の上昇などの不安要素も抱えております。

医療機器業界は本年4月からの診療報酬・薬価の改定、保険医療材料の公定償還価格引下げ、国立病院の独立行政法人化など、相次ぐ国民医療費抑制政策により医療機関の経営が圧迫され設備投資が減衰しており、市場では熾烈な価格競争が続いております。

このような厳しい環境の中、当社は強力な販売体制のもと全社をあげて営業活動に努めましたが、市場競争激化による販売価格の下落が影響し、当中間連結会計期間における連結売上高は前年同期比0.7%減の344億50百万円、経常利益は前年同期比11.4%減の30億19百万円、中間純利益は、前年同期比11.6%減の17億54百万円となりました。

##### ②当中間連結会計期間の部門別の概況

事業部門	当中間連結会計期間売上高		前中間連結会計期間売上高		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
生体検査装置部門	9,897百万円	28.7%	10,736百万円	30.9%	△838百万円	△7.8%
生体情報モニター部門	2,312百万円	6.7%	2,231百万円	6.4%	80百万円	3.6%
治療装置部門	12,311百万円	35.8%	12,201百万円	35.2%	109百万円	0.9%
その他部門	9,929百万円	28.8%	9,524百万円	27.5%	404百万円	4.2%
合計	34,450百万円	100.0%	34,693百万円	100.0%	△243百万円	△0.7%

(1) 当中間連結会計期間における生体検査装置部門は、睡眠時無呼吸症候群の携帯型検査器、自動血球計数測定装置、COPD(慢性閉塞性肺疾患)解析付呼吸機能検査装置などが順調に推移したものの、解析機能付き心電計、超音波画像診断装置、血圧脈波検査装置(動脈硬化)などの売上減少により、連結売上高は前年同期比7.8%減の98億97百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間における生体情報モニター部門は、国内、輸出共に販売台数は伸びたものの、厳しい価格競争により売上高は微増に留まりました。

その結果、連結売上高は前年同期比3.6%増の23億12百万円となりました。

(3) 当中間連結会計期間における治療装置部門は、睡眠時無呼吸症候群の治療器、前連結会計年度から取り扱いを始めました在宅人工呼吸器、心突然死疾患への意識の高まりからデフィブリレーターの上昇が順調に推移致しましたが、医療機関の設備投資抑制の影響を受け人工呼吸器、本年4月からの償還価格改訂の影響を受けたペースメーカー、カテーテル類の売上高が減少致しました。

また、在宅酸素濃縮器は熾烈な価格競争により、レンタル売上高は減少しました。

その結果、連結売上高は前年同期比0.9%増の123億11百万円となりました。

(4) その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間における連結売上高は前年同期比4.2%増の99億29百万円となりました。

③通期の見通し

	平成17年3月期	平成16年3月期(実績)	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	73,500百万円	73,007百万円	493百万円	0.7%
経常利益	7,000百万円	7,414百万円	△414百万円	△5.6%
当期純利益	3,700百万円	3,402百万円	298百万円	8.8%
1株当たり当期純利益	198.75円	179.47円	19.28円	10.7%

④事業部門別の通期売上高見通し

事業部門	平成17年3月期		平成16年3月期(実績)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
生体検査装置部門	21,700百万円	29.5%	23,791百万円	32.6%	△2,091百万円	△8.8%
生体情報モニター部門	5,200百万円	7.1%	4,740百万円	6.5%	460百万円	9.7%
治療装置部門	25,800百万円	35.1%	25,110百万円	34.4%	690百万円	2.7%
その他部門	20,800百万円	28.3%	19,365百万円	26.5%	1,435百万円	7.4%
合計	73,500百万円	100.0%	73,007百万円	100.0%	493百万円	0.7%

通期の見通しにつきましては、連結売上高は前期比 0.7%増の 735 億円、経常利益は前期比 5.6%減の 70 億円、当期純利益は前期比 8.8%増の 37 億円を見込んでおります。

なお、当期の配当金は中間配当 25 円(内、創業 65 周年記念配当 5 円)を含め、1 株当たり 50 円(内、創業 65 周年記念配当 10 円)を見込んでおります。

2.財政状態

中間連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	4,977	△1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△2,379	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,239	△1,894	△1,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13	13
現金及び現金同等物の増減額	△1,857	691	△2,548
現金及び現金同等物の期首残高	28,107	25,364	2,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,249	26,055	194

当中間連結会計期間の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より18億57百万円減少して262億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は32億62百万円(前年同期比34.5%減)となりました。これは主に前年同期に比べ売上債権の減少額が大きくなったものの、仕入債務が減少に転じたこと及び訴訟和解金の支払が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は18億81百万円(前年同期比20.9%減)となりました。これは主に前年同期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は主に短期借入金の返済等が前年同期に比べて多かったことにより32億39百万円(前年同期比71.0%増)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期
株主資本比率(%)	67.0	69.6	74.6
時価ベースの株主資本比率(%)	55.4	53.0	67.9
債務償還年数	3.0	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	148.2	108.9

(注) 株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の計算において、年換算するために営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

## 4-1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
資 産 の 部						
I.流動資産						
1.現金及び預金	26,591		26,374		28,451	
2.受取手形及び売掛金	17,240		17,788		19,501	
3.有価証券	499		499		499	
4.たな卸資産	13,150		13,849		12,969	
5.繰延税金資産	2,108		1,974		2,024	
6.その他	1,636		1,541		1,964	
貸倒引当金	△181		△191		△200	
流動資産合計	61,045	67.1	61,837	65.9	65,211	67.9
II.固定資産						
1.有形固定資産 ※2						
(1)建物及び構築物	3,732		3,527		3,479	
(2)機械装置及び運搬具	242		364		335	
(3)工具・器具及び備品	5,480		7,103		5,529	
(4)土地	5,237		5,274		5,237	
(5)建設仮勘定	19	14,713	103	16,373	344	14,927
2.無形固定資産		995		830		735
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	5,187		5,028		5,552	
(2)繰延税金資産	5,882		6,546		6,511	
(3)その他	3,319		3,319		3,270	
貸倒引当金	△179	14,209	△91	14,802	△142	15,191
固定資産合計		29,918		32,007		30,854
資産合計		90,964		93,844		96,066
		100.0		100.0		100.0

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
I.流動負債						
1.支払手形及び買掛金	10,210		10,616		11,188	
2.短期借入金	3,701		7,851		6,838	
3.一年以内償還予定社債	765		-		765	
4.未払法人税等	746		1,862		1,837	
5.賞与引当金	1,586		1,568		1,498	
6.訴訟和解引当金	-		-		1,000	
7.新株引受権	24		45		45	
8.その他	1,582		1,519		1,816	
流動負債合計	18,616	20.5	23,464	25.0	24,990	26.0
II.固定負債						
1.社債	-		765		-	
2.長期借入金	86		6		89	
3.退職給付引当金	3,158		3,066		3,129	
4.役員退職慰労引当金	1,226		1,214		1,241	
5.その他	11		11		11	
固定負債合計	4,481	4.9	5,064	5.4	4,472	4.7
負債合計	23,098	25.4	28,529	30.4	29,462	30.7
少数株主持分						
少数株主持分	11	0.0	12	0.0	11	0.0
資本の部						
I.資本金	4,564	5.0	4,387	4.7	4,387	4.6
II.資本剰余金	8,883	9.8	8,684	9.2	8,684	9.0
III.利益剰余金	55,553	61.1	53,471	57.0	54,610	56.8
IV.その他有価証券評価差額金	686	0.7	545	0.6	761	0.8
V.為替換算調整勘定	3	0.0	61	0.1	△3	△0.0
VI.自己株式	△1,837	△2.0	△1,846	△2.0	△1,847	△1.9
資本合計	67,854	74.6	65,302	69.6	66,591	69.3
負債、少数株主持分及び資本合計	90,964	100.0	93,844	100.0	96,066	100.0

## 4-2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I. 売 上 高		34,450	100.0		34,693	100.0		73,007	100.0
II. 売 上 原 価		18,184	52.8		18,807	54.2		40,090	54.9
売 上 総 利 益		16,265	47.2		15,886	45.8		32,917	45.1
III. 販売費及び一般管理費 ※1		13,163	38.2		12,809	36.9		25,868	35.4
営 業 利 益		3,101	9.0		3,077	8.9		7,048	9.7
IV. 営業外収益									
1. 受 取 利 息	5			5			13		
2. 受 取 配 当 金	54			281			304		
3. そ の 他	89	149	0.4	97	383	1.1	189	507	0.7
V. 営業外費用									
1. 支 払 利 息	30			34			72		
2. 為 替 差 損	76			17			48		
3. 持分法による投資損失	113			-			-		
4. そ の 他	10	232	0.6	2	55	0.2	21	141	0.2
経 常 利 益		3,019	8.8		3,406	9.8		7,414	10.2
VI. 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	69			-			118		
2. 固定資産売却益 ※2	2			-			-		
3. 保険解約益	31	103	0.3	24	24	0.1	24	143	0.2
VII. 特別損失									
1. 固定資産売却損 ※3	2			2			179		
2. 固定資産除却損 ※4	11			21			45		
3. ゴルフ会員権評価損	-			2			5		
4. 投資有価証券評価損	12			-			15		
5. ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	30			-			-		
6. 訴訟和解引当金繰入額	-			-			1,000		
7. 早期割増退職金	-	55	0.2	-	26	0.1	143	1,389	1.9
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		3,066	8.9		3,404	9.8		6,169	8.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	710			2,011			3,528		
法 人 税 等 調 整 額	599	1,309	3.8	△595	1,415	4.1	△763	2,764	3.8
少 数 株 主 利 益		1	0.0		2	0.0		2	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,754	5.1		1,985	5.7		3,402	4.7

## 4-3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		8,684		8,684		8,684
II. 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1		0		0	
新株引受権の行使による新株の発行	198	199	-	0	-	0
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高		8,883		8,684		8,684
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		54,610		51,837		51,837
II. 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,754	1,754	1,985	1,985	3,402	3,402
III. 利益剰余金減少高						
1. 配当金	461		277		554	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	86 (1)		70 (1)		70 (1)	
3. 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高	257		-		-	
4. 従業員奨励及び福利基金(注)	5	811	4	351	4	628
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		55,553		53,471		54,610

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## 4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,066	3,404	6,169
減価償却費	2,053	1,964	4,129
貸倒引当金の増減額	18	69	130
賞与引当金の増減額	87	44	△25
訴訟和解引当金の増減額	-	-	1,000
退職給付引当金の増減額	28	81	144
役員退職慰労引当金の増減額	△15	22	49
受取利息及び受取配当金	△59	△286	△318
支払利息	30	34	72
持分法による投資損失	113	-	-
固定資産売却損益	△0	2	179
固定資産除却損	11	21	45
投資有価証券売却損益	△69	-	△118
投資有価証券評価損	12	-	15
保険解約益	△31	△24	△24
ゴルフ会員権評価損	-	2	5
売上債権の増減額	2,261	517	△1,212
たな卸資産の増減額	△273	△384	460
仕入債務の増減額	△977	586	1,177
未払消費税等の増減額	△217	△113	△61
役員賞与の支払額	△86	△70	△70
その他	103	442	565
小 計	6,056	6,314	12,312
利息及び配当金の受取額	57	282	309
利息の支払額	△29	△33	△69
訴訟和解金の支払額	△1,000	-	-
法人税等の支払額	△1,821	△1,585	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	4,977	9,421
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	2	5	△19
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△2,022	△3,733
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△767	△600	△799
有価証券・投資有価証券の売却による収入	693	507	646
長期貸付による支出	△30	-	-
保険積立金の積立による支出	△157	△357	△389
保険積立金の取崩による収入	92	115	124
その他	64	△27	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△2,379	△3,545

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△3,137	△1,612	△2,622
長期借入金の借入による収入	33	-	100
長期借入金の返済による支出	△36	△3	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0	△1
自己株式の売却による収入	11	0	0
配当金の支払額	△460	△277	△554
少数株主への配当金の支払額	△2	△1	△1
株式の発行による収入	354	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,239	△1,894	△3,099
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13	△33
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△1,857	691	2,742
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	28,107	25,364	25,364
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,249	26,055	28,107

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数…47社

主要な連結子会社名

フクダライフテック (株)

フクダイインターベンションシステムズ (株)

フクダ電子北海道販売 (株)

なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフアンドエル (株) は、平成16年4月1日をもって当社と合併致しましたので、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、フクダ電子広島販売 (株) については当中間連結会計期間に設立したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター、(有)新潟医療情報開発センター及び(有)IVACの5社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数…1社

主要な会社等の名称

eVent Medical Ltd.

なお、eVent Medical Ltd.については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社(5社)及び関連会社(フクダプルモ㈱、メディカルデータ㈱)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の中間決算日は平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品・製品……………主として先入先出法による原価法

原材料……………主として総平均法による原価法

仕掛品……………主として個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっておりま



す。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 手形割引高 267百万円 (輸出手形割引高)	1. 手形割引高 230百万円 (輸出手形割引高)	1. 手形割引高 154百万円 (輸出手形割引高)
※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 14,169百万円	※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 14,953百万円	※2. 有形固定資産の 減価償却累計額 13,411百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 貸倒引当金繰入額 75百万円 役員従業員給料手当等 4,881百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,095百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 358百万円 減価償却費 370百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な 費目及び金額は次のとおりであり ます。 貸倒引当金繰入額 71百万円 役員従業員給料手当等 4,826百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,171百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 404百万円 減価償却費 542百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は次のとおりでありま す。 貸倒引当金繰入額 140百万円 役員従業員給料手当等 9,807百万円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,457百万円 役員退職慰労引当金繰入額 95百万円 退職給付費用 808百万円 減価償却費 1,105百万円
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円 工具・器具及び備品 1百万円 合 計 2百万円	※2. -	※2. -
※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 合 計 2百万円	※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 合 計 2百万円	※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具及び備品 138百万円 土地 24百万円 合 計 179百万円
※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 8百万円 工具・器具及び備品 1百万円 その他 1百万円 合 計 11百万円	※4. 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 13百万円 その他 8百万円 合 計 21百万円	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具及び備品 32百万円 その他 2百万円 合 計 45百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金 26,591百万円	現金及び預金 26,374百万円	現金及び預金 28,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△341百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△318百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△344百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>26,249百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>26,055百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>28,107百万円</u>

①セグメント情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 同 左</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 同 左</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>	<p>(1) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(2) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(3) 海外売上高 同 左</p>

②リース取引

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																												
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>78百万円</td> <td>27百万円</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,305百万円</td> <td>705百万円</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>283百万円</td> <td>160百万円</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,667百万円</td> <td>893百万円</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	78百万円	27百万円	50百万円	工具・器具及び備品	1,305百万円	705百万円	599百万円	無形固定資産(その他)	283百万円	160百万円	123百万円	合計	1,667百万円	893百万円	773百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60百万円</td> <td>31百万円</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>163百万円</td> <td>65百万円</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>41百万円</td> <td>20百万円</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266百万円</td> <td>117百万円</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	60百万円	31百万円	29百万円	工具・器具及び備品	163百万円	65百万円	97百万円	無形固定資産(その他)	41百万円	20百万円	21百万円	合計	266百万円	117百万円	148百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90百万円</td> <td>43百万円</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>214百万円</td> <td>85百万円</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>24百万円</td> <td>21百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> <td>150百万円</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	90百万円	43百万円	47百万円	工具・器具及び備品	214百万円	85百万円	128百万円	無形固定資産(その他)	24百万円	21百万円	3百万円	合計	329百万円	150百万円	179百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	78百万円	27百万円	50百万円																																																											
工具・器具及び備品	1,305百万円	705百万円	599百万円																																																											
無形固定資産(その他)	283百万円	160百万円	123百万円																																																											
合計	1,667百万円	893百万円	773百万円																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	60百万円	31百万円	29百万円																																																											
工具・器具及び備品	163百万円	65百万円	97百万円																																																											
無形固定資産(その他)	41百万円	20百万円	21百万円																																																											
合計	266百万円	117百万円	148百万円																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	90百万円	43百万円	47百万円																																																											
工具・器具及び備品	214百万円	85百万円	128百万円																																																											
無形固定資産(その他)	24百万円	21百万円	3百万円																																																											
合計	329百万円	150百万円	179百万円																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>468百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	305百万円	1年超	468百万円	合計	773百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49百万円	1年超	99百万円	合計	148百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	55百万円	1年超	124百万円	合計	179百万円																																										
1年以内	305百万円																																																													
1年超	468百万円																																																													
合計	773百万円																																																													
1年以内	49百万円																																																													
1年超	99百万円																																																													
合計	148百万円																																																													
1年以内	55百万円																																																													
1年超	124百万円																																																													
合計	179百万円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円																																																
支払リース料	180百万円																																																													
減価償却費相当額	180百万円																																																													
支払リース料	27百万円																																																													
減価償却費相当額	27百万円																																																													
支払リース料	61百万円																																																													
減価償却費相当額	61百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(2) -	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11百万円	1年超	5百万円	合計	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	-百万円	合計	10百万円																																																
1年以内	11百万円																																																													
1年超	5百万円																																																													
合計	16百万円																																																													
1年以内	10百万円																																																													
1年超	-百万円																																																													
合計	10百万円																																																													

③有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)百万円未満切捨て

区分	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,857	3,057	1,200	1,682	2,689	1,006	1,855	3,207	1,351
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	143	146	3	143	140	△3	143	158	14
合 計	2,000	3,204	1,204	1,826	2,829	1,003	1,999	3,365	1,366

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)百万円未満切捨て

	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	599	499	499
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,533	1,672	1,631

④デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
生体検査装置部門	4,818	39.2	6,655	47.0	9,936	41.1
生体情報モニター部門	3,241	26.3	2,362	16.7	5,163	21.4
治療装置部門	1,467	11.9	1,991	14.1	2,579	10.7
その他の部門	2,784	22.6	3,143	22.2	6,457	26.8
合計	12,311	100.0	14,153	100.0	24,137	100.0

(注)金額は販売価格によっております。  
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
生体検査装置部門	2,688	21.7	3,277	24.0	8,451	29.6
生体情報モニター部門	14	0.1	18	0.1	59	0.2
治療装置部門	4,966	40.1	5,166	37.7	10,685	37.5
その他の部門	4,726	38.1	5,235	38.2	9,335	32.7
合計	12,395	100.0	13,698	100.0	28,532	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
生体検査装置部門	9,897	28.7	10,736	30.9	23,791	32.6
生体情報モニター部門	2,312	6.7	2,231	6.4	4,740	6.5
治療装置部門	12,311	35.8	12,201	35.2	25,110	34.4
その他の部門	9,929	28.8	9,524	27.5	19,365	26.5
合計	34,450	100.0	34,693	100.0	73,007	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。